

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 NTN株式会社  
 コード番号 6472  
 (URL http://www.ntn.co.jp)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 高井 均 TEL (06) 6443 - 5001  
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	324,339	4.8	8,140	43.2	2,689	70.5
13年 3月期	340,551	4.3	14,335	48.2	9,106	141.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	132	-	0.29	-	-	-	0.1	0.6
13年 3月期	4,289	-	9.26	8.78	8.78	8.78	3.0	1.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 718百万円 13年 3月期 768百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 462,941,539株 13年 3月期 462,951,553株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	462,895	138,532	29.9	299.27
13年 3月期	478,945	138,625	28.9	299.44

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 462,901,024株 13年 3月期 462,953,861株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	30,033	18,355	7,964	36,072
13年 3月期	36,248	10,100	26,873	33,541

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	2,000	1,000
通期	325,000	8,500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 08銭

\*業績予想につきましては平成14年5月22日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「次期の見通し」をご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社39社及び関連会社17社（平成14年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

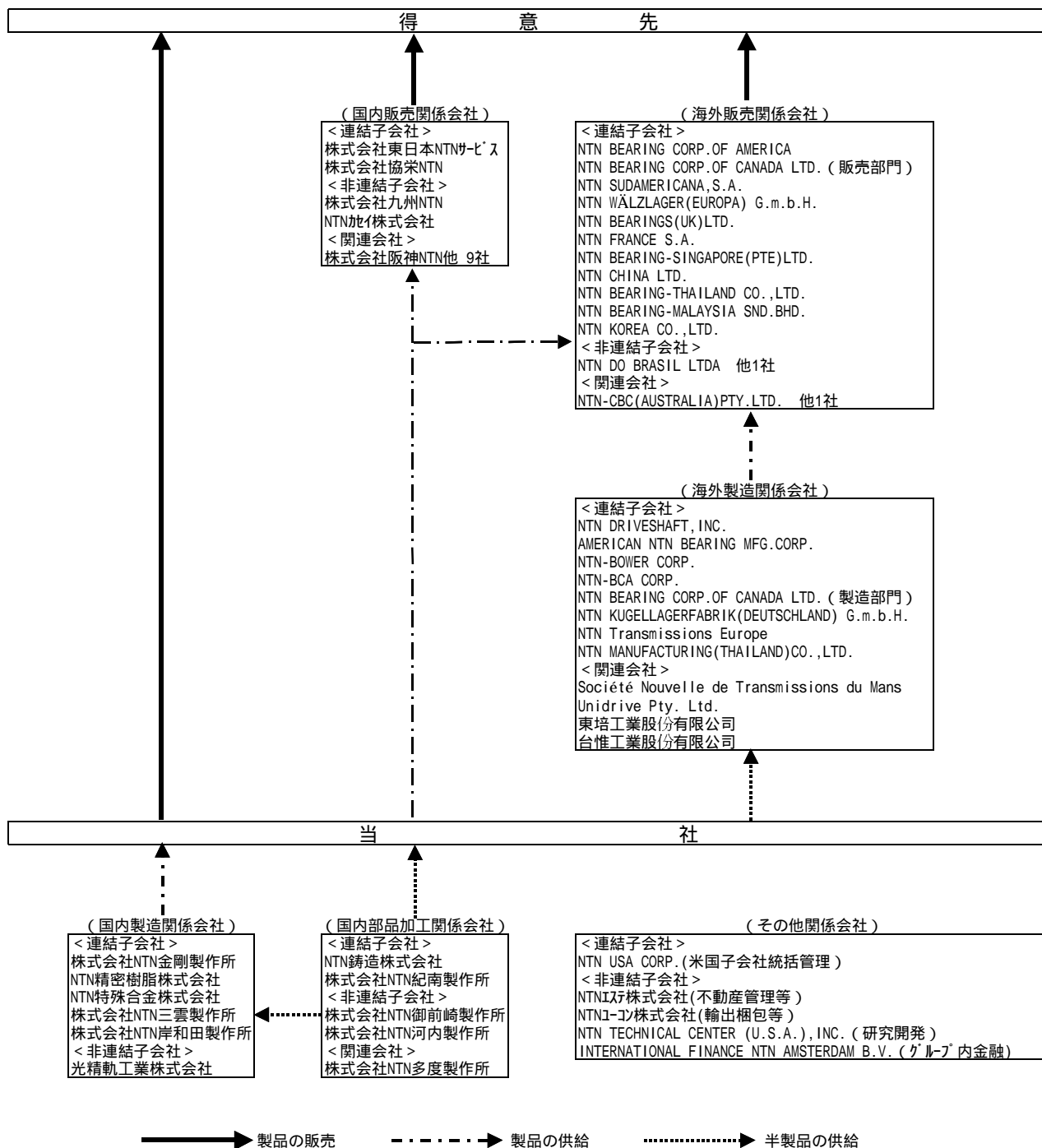
当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、連結子会社であった株式会社NTN平野製作所を平成13年4月2日に当社が吸収合併、NTN精鍛株式会社は平成14年1月7日に解散、同年3月27日に清算終了し、関連会社であった中部静岡Iマ-イサ-ビス(株)は平成13年9月28日に解散、平成14年3月6日に清算終了しました。また非連結子会社のNTN TECHNICAL CENTER (U.S.A.), INC.は米国販売会社の自動車センターと統合するため平成14年6月28日に解散する予定です。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造，顧客満足度（技術・サービス）の向上，グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充當いたします。

## 3. 中期的な経営戦略

当社は21世紀における更なる発展を目指し、事業の選択と集中をより一層明確にし、軸受、等速ジョイントの収益基盤を強化するとともに、次世代を担う新商品の開発に力を注いでおります。本年4月には2年間の施策として後述の「事業構造改革」をスタートさせました。

## 4. コーポレートガバナンスの充実

経営内容の透明性を高めるため、投資家に対するIR活動や株主に向けたホームページの充実を図るとともに、情報の適時開示を積極的に推進しております。

また、「企業行動指針」と「社員行動指針」を定め、会社と社員が取るべき行動を明確にし遵法精神の徹底を図っております。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は本年4月より「事業構造改革」をスタートさせ、営業開発力の強化、収益体質の強化、生産拠点の再編成、技術・商品開発に取り組んでおります。

営業開発力の強化につきましては、国内・海外の顧客動向やニーズに機敏に対応するための技術部門と一体となったグローバルな営業体制、商品開発を加速するための研究開発体制および精密機器商品では客先のスピーディな技術革新や急激な生産変動に対応できる生産・販売・技術一体となったエンジニアリング主導体制を構築するため、本年4月に組織改革を行い国内・海外営業部門と技術部門の統合再編、研究部門の統合を行うとともに、精密機器商品については事業部制を採用しました。

収益体質の強化につきましては、コスト競争の激化に備えるため、客先要求価格に対応できるグローバルな視点での調達価格の低減、物流ルートの見直しや物流拠点の再編などによる物流費の削減および全役員・社員の給与カットを行うとともに、早期退職優遇制度の実施などを予定しております。

生産拠点の再編成につきましては、国内外事業場の再編成、中国・東欧における生産拠点の設立など国内・海外を問わずコスト競争力・技術競争力に基づいたグローバルな観点から最適地生産の検討を進めております。

技術・商品開発につきましては、研究開発部門の24時間体制による新商品開発のスピードアップ、設計・材料変更によるコスト競争力の強化や競争品質の向上などに取り組むとともに、米国のNTN TECHNICAL CENTER (U.S.A.), INC.を米国販売会社の自動車センターに統合し合理化を進めております。

なお、環境対策につきましては環境基本方針に基づき2010年までの環境負荷削減目標を設定し、廃棄物の削減や使用エネルギーの削減などに取り組んでおります。また、本年度の主な課題としてはゼロエミッションへの取り組みや本年5月に設立した子会社による研削スラッジの再資源化を推進してまいります。

## 6. 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としての総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、両指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は株価の下落やデフレ懸念の深刻化、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が続きました。また、米国に端を発した情報技術（IT）産業のバブル崩壊に伴う国内産業への波及、輸出の減少による生産調整、設備投資の削減などが相次ぎほぼ全産業に亘って低調に推移しました。

海外につきましては米国経済は個人消費が比較的堅調であったものの、IT産業の不振やそれに伴う設備投資の減少等により景気は減速しました。欧州では一部の国で停滞感が有りましたが、順調な個人消費に支えられ、全般的に堅調に推移しました。また、アジアにおいては一部に景気の底入れ感はあるものの米国経済への依存から全体的には低迷しました。

このような環境のもと円安による影響（海外子会社の売上高および原価の換算による増加）もありましたが、当期の売上高は324,339百万円となり前期に比べ16,212百万円（4.8%）の減少となりました。利益につきましては経常利益は2,689百万円となり前期に比べ6,417百万円（70.5%）の減少となりました。

更に特別利益には工場跡地などの固定資産売却益3,233百万円、特別損失には投資有価証券評価損3,376百万円、米国での過年度関税等支払額1,790百万円など6,624百万円を計上しました結果、当期純損失は132百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき2円50銭とし、年間では中間配当金（1株につき3円）とあわせ、1株につき5円50銭を予定させていただきます。

事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

#### 軸受

欧州では自動車向け販売が増加しましたが、国内では一般機械産業での減産や代理店及びユーザーの在庫調整による落ち込みや北米での需要減退の影響を受け215,558百万円となり、前期に比べ14,459百万円（6.3%）の減少となりました。

#### 等速ジョイント

国内では一部客先の販売不振、自動車メーカーの内製化および価格競争の激化により減少しましたが、欧州での現地生産の本格化により86,785百万円となり、前期に比べ467百万円（0.5%）の増加となりました。

#### 精密機器商品等

国内では新たに開発したメカニカルクラッチユニットの販売開始がありましたが、設備投資の減少によりIT産業向けの液晶リペア装置やパーツフィーダの減少により21,996百万円となり、前期に比べ2,220百万円（9.2%）の減少となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

#### a. 日本

販売につきましては、景気低迷の影響から自動車向け、一般機械向け、代理店向け共に減少しました。また輸出につきましては、円安の影響があったものの需要減退の影響や現地調達化の進展により減少致しました。その結果、売上高は238,802百万円となり、前期に比べ29,864百万円（11.1%）の減少となりました。営業利益につきましては、円安の影響に加え原材料費の削減や生産性向上などに努めましたが、販売の減少及び在庫削減による生産の減少や競争激化に伴う販売価格の低下により4,588百万円となり、前期に比べ5,296百万円（53.6%）の減少となりました。

#### b.北米

販売につきましては、需要減退の影響から自動車向け、一般機械向けの量的減少がありました。円安の影響により売上高は 89,024 百万円となり、前期に比べ 2,618 百万円（3.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、原価面での円安の影響と共に在庫削減を含む生産の減少の影響が大きく 1,402 百万円となり前年同期に比べ 1,840 百万円（56.8%）の減少となりました。

#### c.欧州

販売につきましては自動車向け販売が増加した事や円安の影響に加え、昨年後半に本格操業を開始した NTN Transmissions Europe での等速ジョイント増産の寄与もあり、売上高は 38,088 百万円となり、前期に比べ 10,099 百万円（36.1%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加により 384 百万円となり前期に比べ 194 百万円（102.1%）の増加となりました。

#### d.アジア他

販売につきましてはアセアン諸国の景気低迷の影響がありましたが、円安の影響やタイでの現地生産の増加により売上高は 16,018 百万円となり、前期に比べ 1,062 百万円（7.1%）の増加となりました。営業利益につきましては、原価面での円安及び一部地域での販売価格低下の影響があり 1,087 百万円となり前期並みとなりました。

### 2. 次期の見通し

米国経済は同時多発テロ以後停滞感がありましたが、ここに来て景気は回復基調となっており、欧州、アジアにおいても上昇基調にあります。国内では輸出の回復などに伴い生産も一部に下げ止まりの兆しが見られますが、個人消費は低迷を続け、民間設備投資も減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、外部調達価格の低減、早期退職優遇制度の実施を含む人件費削減や物流費削減などの原価低減、グローバルな観点からの生産拠点の再編、新商品開発のスピードアップに積極的に取り組んでまいりますが、次期の業績は、売上高 3,250 億円、経常利益 85 億円、当期純利益 5 億円と予想しております。なお、特別損失には早期退職優遇制度の実施を予定しておりますので退職割増金 80 億円を見込んでおります。また、為替レートは、1US\$ = 125 円、1EURO = 110 円を想定しております。

### 3. 財政状態

営業活動による資金は 30,033 百万円（前期比 6,215 百万円、17.1%の減少）増加しました。この増加の要因は減価償却費 24,399 百万円、売上債権の減少額 12,659 百万円、たな卸資産の減少額 9,841 百万円などによる収入、仕入債務の減少額 9,985 百万円、法人税等の支払額 7,978 百万円などによる支出によります。

投資活動による資金は 18,355 百万円（前期比 8,255 百万円、81.7%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の売却による収入 3,722 百万円、有形固定資産の取得による支出 21,021 百万円などによります。

財務活動による資金は 7,964 百万円（前期比 18,909 百万円、70.4%の減少）減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純減少額 5,169 百万円、配当金の支払額 2,777 百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少 1,183 百万円を算入しました結果、当期における現金及び現金同等物は 36,072 百万円となり、前期末に比べ 2,530 百万円（7.5%）の増加となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	462,895	478,945	16,050
<b>流 動 資 産</b>	229,477	246,358	16,881
現 金 及 び 預 金	13,679	14,956	1,277
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	83,283	94,904	11,621
有 価 証 券	4,994	5,745	751
た な 卸 資 産	98,513	106,409	7,896
繰 延 税 金 資 産	4,778	4,453	325
そ の 他 の 流 動 資 産	24,245	19,955	4,290
貸 倒 引 当 金	17	67	50
<b>固 定 資 産</b>	233,418	232,586	832
(有形固定資産)	( 178,467 )	( 178,938 )	( 471 )
建 物 及 び 構 築 物	51,615	52,321	706
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	93,296	91,268	2,028
土 地	21,559	21,425	134
建 設 仮 勘 定	4,071	6,956	2,885
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,924	6,965	959
(無形固定資産)	( 1,408 )	( 1,603 )	( 195 )
(投資その他の資産)	( 53,541 )	( 52,044 )	( 1,497 )
投 資 有 価 証 券	23,213	26,740	3,527
繰 延 税 金 資 産	27,723	22,293	5,430
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,789	3,363	426
貸 倒 引 当 金	1,184	352	832
<b>合 計</b>	462,895	478,945	16,050

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減
<b>負 債 の 部</b>	322,746	338,852	16,106
<b>流 動 負 債</b>	173,430	189,369	15,939
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,209	62,832	9,623
短 期 借 入 金	94,663	95,847	1,184
未 払 法 人 税 等	1,808	5,648	3,840
そ の 他 の 流 動 負 債	23,749	25,040	1,291
<b>固 定 負 債</b>	149,315	149,482	167
社 債	70,000	70,000	0
長 期 借 入 金	7,924	7,904	20
退 職 給 付 引 当 金	67,044	67,361	317
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	490	695	205
そ の 他 の 固 定 負 債	3,856	3,521	335
<b>少 数 株 主 持 分</b>	1,617	1,467	150
<b>資 本 の 部</b>	138,532	138,625	93
資 本 金	39,599	39,599	0
資 本 準 備 金	52,622	52,622	0
連 結 剰 余 金	50,408	53,458	3,050
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,425	2,443	1,018
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,434	9,424	3,990
自 己 株 式	14	0	14
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	73	73	0
<b>合 計</b>	462,895	478,945	16,050

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減
売 上 高 価	324,339	340,551	16,212
売 上 原 価	266,336	278,267	11,931
売 上 総 利 益	58,002	62,283	4,281
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,862	47,948	1,914
営 業 利 益	8,140	14,335	6,195
営 業 外 収 益	2,329	2,620	291
受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 331 )	( 669 )	( 338 )
そ の 他	( 1,998 )	( 1,951 )	( 47 )
営 業 外 費 用	7,780	7,849	69
支 払 利 息	( 4,184 )	( 5,128 )	( 944 )
そ の 他	( 3,596 )	( 2,721 )	( 875 )
経 常 利 益	2,689	9,106	6,417
特 別 利 益	3,233	10,955	7,722
固 定 資 産 売 却 益	( 3,233 )	( 878 )	( 2,355 )
退 職 給 付 信 託 設 定 益	( - )	( 10,077 )	( 10,077 )
特 別 損 失	6,624	13,174	6,550
過 年 度 関 税 等 支 払 額	( 1,790 )	( - )	( 1,790 )
子 会 社 整 理 損 失	( 814 )	( - )	( 814 )
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 642 )	( - )	( 642 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 3,376 )	( - )	( 3,376 )
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	( - )	( 12,848 )	( 12,848 )
生 産 拠 点 再 編 費 用	( - )	( 325 )	( 325 )
税金等調整前当期純利益( 純損失)	701	6,887	7,588
法人税、住民税及び事業税	3,427	5,686	2,259
法人税等調整額	4,005	3,016	989
少数株主利益( 損失)	8	71	79
当期純利益( 純損失)	132	4,289	4,421



連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	53,458	51,726	1,732
連 結 剩 余 金 増 加 高 持分法適用関連会社の増加に伴う増加高	- ( - )	250 ( 250 )	250 ( 250 )
連 結 剩 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与	2,917 ( 2,777 ) ( 140 )	2,807 ( 2,777 ) ( 29 )	110 ( 0 ) ( 111 )
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	132	4,289	4,421
連 結 剩 余 金 期 末 残 高	50,408	53,458	3,050

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	{ 自平成13年4月 1日 } { 至平成14年3月31日 }	{ 自平成12年4月 1日 } { 至平成13年3月31日 }
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益( 純損失)	701	6,887
減価償却費	24,399	23,402
貸倒引当金の増加額	717	253
退職給付引当金の増加額( 減少額)	386	4,620
役員退職慰労引当金の増加額( 減少額)	204	69
受取利息及び受取配当金	331	669
支払利息	4,184	5,128
為替換算調整差額/為替差損( 益)	151	1,649
持分法による投資利益	718	768
固定資産売却益	3,233	878
子会社整理に伴う固定資産売却損	698	-
投資有価証券評価損	3,376	-
売上債権の減少額( 増加額)	12,659	9,140
たな卸資産の減少額	9,841	7,352
仕入債務の増加額( 減少額)	9,985	2,055
役員賞与の支払額	142	32
その他	1,498	2,606
小計	41,822	39,238
利息及び配当金の受取額	867	1,071
利息の支払額	4,677	5,174
法人税等の還付額( 支払額)	7,978	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,033	36,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121	288
定期預金の払戻による収入	280	13,243
有形固定資産の取得による支出	21,021	22,601
有形固定資産の売却による収入	3,722	1,127
無形固定資産の取得による支出	450	864
持分法適用関連会社株式取得による支出	1,132	341
短期貸付金の純減少額( 増加額)	9	330
その他	356	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,355	10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,294	8,458
長期借入れによる収入	2,503	6,196
長期借入金の返済による支出	2,378	1,827
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	2,777	2,777
その他	17	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,964	26,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,183	918
現金及び現金同等物の増加額	2,530	193
現金及び現金同等物の期首残高	33,541	33,348
現金及び現金同等物の期末残高	36,072	33,541

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在) (平成13年3月31日現在)

現金及び預金	13,679	14,956
有価証券	4,994	5,745
その他の流動資産	24,245	19,955
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	102	261
その他の流動資産のうち現先以外のもの	6,745	6,855
現金及び現金同等物	36,072	33,541

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### ( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 28 社であります。

( 主要会社名 ( 株 ) NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA )

### ( 2 ) 持分法に関する事項

関連会社 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

( 主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans )

### ( 3 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 ( 減少 2 社 ) 平成 13 年 4 月 2 日に当社が ( 株 ) NTN 平野製作所を吸収合併したこと及び平成 14 年 3 月 27 日に NTN 精鍛 ( 株 ) が清算終了したことによります。

### ( 4 ) 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 ( 建物附属設備を除く ) ..... 定額法

建物以外 ..... 主として定率法

在外連結子会社 ..... 主として定額法

##### (b) 無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

### 3.引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (b)退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- (c)役員退職慰労引当金 ..... 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。

### 6.消費税等の会計処理 ..... 税抜方式

#### (5) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	387,769 百万円	371,036 百万円
2 受取手形割引高	1,353 百万円	1,168 百万円
3 自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数	155,751 株	102,914 株

#### 4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形	861 百万円	930 百万円
------	---------	---------

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	2,792	1,357	1,434	2,787	1,231	1,556
機械装置 及び運搬具	86	58	28	221	166	55
その他の 有形固定資産	2,387	1,704	682	2,525	1,398	1,127
無形固定資産	87	42	44	86	27	58
合 計	5,354	3,163	2,190	5,621	2,823	2,798

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	549 百万円	669 百万円
一 年 超	1,641 百万円	2,128 百万円
合 計	2,190 百万円	2,798 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	678 百万円	692 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	678 百万円	692 百万円

減価償却費相当額の算定方法  
定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び  
期末残高

	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取 得 価 額	69 百万円	72 百万円
減 価 償 却 累 計 額	57 百万円	51 百万円
期 末 残 高	11 百万円	21 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
一 年 以 内	6 百万円	9 百万円
一 年 超	24 百万円	20 百万円
合 計	31 百万円	29 百万円
受取リース料及び減価償却費		
受 取 リ ー ス 料	8 百万円	9 百万円
減 価 償 却 費	3 百万円	5 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一 年 以 内	172 百万円	172 百万円
一 年 超	869 百万円	1,051 百万円
合 計	1,042 百万円	1,223 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期							消去又は は全社	連 結
	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕								
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計				
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	181,554	88,733	38,038	16,012	324,339			324,339	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,247	291	49	6	57,594	(57,594)			
計	238,802	89,024	38,088	16,018	381,933	(57,594)		324,339	
営業費用	234,213	87,622	37,703	14,930	374,469	(58,271)		316,198	
営業利益	4,588	1,402	384	1,087	7,463	676		8,140	
資 産	326,863	107,330	39,186	13,503	486,884	(23,988)		462,895	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,976百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

	前 期							消去又は は全社	連 結
	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕								
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計				
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	211,574	86,069	27,950	14,955	340,551			340,551	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,092	336	38	1	57,469	(57,469)			
計	268,666	86,406	27,989	14,956	398,020	(57,469)		340,551	
営業費用	258,781	83,164	27,799	13,869	383,614	(57,399)		326,215	
営業利益	9,884	3,242	190	1,087	14,405	(69)		14,335	
資 産	351,054	104,271	32,813	13,095	501,234	(22,289)		478,945	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,933百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### 3. 海外売上高

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	87,774	38,748	28,737	155,259
連結売上高				324,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.1	% 11.9	% 8.9	% 47.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	85,925	30,449	29,043	145,417
連結売上高				340,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 8.9	% 8.5	% 42.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	4,042	6,955	2,913
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	4,042	6,955	2,913
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	6,531	6,062	469
(2) そ の 他	47	31	15
小 計	6,578	6,094	484
合 計	10,620	13,049	2,428
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネーマネジメントファンド*	4,994		
非上場の外国債券	1,000		
非 上 場 株 式	484		

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成13年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	7,294	11,971	4,677
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	7,294	11,971	4,677
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	6,654	6,156	498
(2) そ の 他	47	34	12
小 計	6,702	6,190	511
合 計	13,996	18,162	4,165
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネーマネジメントファンド*	5,745		
非上場の外国債券	1,000		
非 上 場 株 式	626		

### デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

### 関連当事者との取引

該当事項はありません。



## 税効果会計

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）																																							
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																								
[ 流動の部 ] ( 繰延税金資産 )																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産（未実現利益等を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">4,759</td> </tr> </table>	棚卸資産（未実現利益等を含む）	2,516	百万円	未払費用等	1,391		繰越欠損金	560		その他	292	4,759	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産（未実現利益等を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> </table>	棚卸資産（未実現利益等を含む）	2,121	百万円	未払費用等	1,824		繰越欠損金	556		その他	7	7	小計	4,509		評価性引当額	12	4,497									
棚卸資産（未実現利益等を含む）	2,516	百万円																																						
未払費用等	1,391																																							
繰越欠損金	560																																							
その他	292	4,759																																						
棚卸資産（未実現利益等を含む）	2,121	百万円																																						
未払費用等	1,824																																							
繰越欠損金	556																																							
その他	7	7																																						
小計	4,509																																							
評価性引当額	12	4,497																																						
( 繰延税金負債 )																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	買換資産圧縮積立金	13		その他	35	49	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	買換資産圧縮積立金	13		その他	75	89																											
買換資産圧縮積立金	13																																							
その他	35	49																																						
買換資産圧縮積立金	13																																							
その他	75	89																																						
繰延税金資産の純額	<u>4,710</u>	<u>4,408</u>																																						
[ 固定の部 ] ( 繰延税金資産 )																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">30,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">30,634</td> </tr> </table>	退職給付引当金	23,875		繰越欠損金	3,869		投資有価証券評価損	1,566		有価証券評価差額金	194		その他	1,202		小計	30,707		評価性引当額	72	30,634	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">25,684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">25,440</td> </tr> </table>	退職給付引当金	23,372		繰越欠損金	1,025		有価証券評価差額金	211		その他	1,075		小計	25,684		評価性引当額	244	25,440
退職給付引当金	23,875																																							
繰越欠損金	3,869																																							
投資有価証券評価損	1,566																																							
有価証券評価差額金	194																																							
その他	1,202																																							
小計	30,707																																							
評価性引当額	72	30,634																																						
退職給付引当金	23,372																																							
繰越欠損金	1,025																																							
有価証券評価差額金	211																																							
その他	1,075																																							
小計	25,684																																							
評価性引当額	244	25,440																																						
( 繰延税金負債 )																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	減価償却費	4,140		有価証券評価差額金	1,202		買換資産圧縮積立金	457		その他	200	6,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> </table>	減価償却費	3,306		有価証券評価差額金	1,932		買換資産圧縮積立金	468		その他	177	5,884															
減価償却費	4,140																																							
有価証券評価差額金	1,202																																							
買換資産圧縮積立金	457																																							
その他	200	6,000																																						
減価償却費	3,306																																							
有価証券評価差額金	1,932																																							
買換資産圧縮積立金	468																																							
その他	177	5,884																																						
繰延税金資産の純額	<u>24,634</u>	<u>19,555</u>																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>  持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>38.8%</u></td> </tr> </table>		法定実効税率	41.3%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	受取配当金消去	8.2%	持分法投資利益	4.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8%</u>																							
法定実効税率	41.3%																																							
( 調整 )																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																							
受取配当金消去	8.2%																																							
持分法投資利益	4.6%																																							
その他	1.8%																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8%</u>																																							

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年4月1日より国の制度改正に合わせて厚生年金基金制度の基本部分について支給開始年齢の引き上げを実施致しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
イ．退職給付債務	176,144	164,332
ロ．年金資産	92,637	86,254
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	83,507	78,078
ニ．未認識数理計算上の差異	19,917	10,717
ホ．未認識過去勤務債務	3,454	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	67,044	67,361
ト．退職給付引当金	67,044	67,361

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
イ．勤務費用（注）	5,412	5,177
ロ．利息費用	6,280	5,427
ハ．期待運用収益	3,517	2,826
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	12,848
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	842	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	216	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	8,800	20,627

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ．割引率	主として3.5%	3.5%
ロ．期待運用収益率	主として4.0%	4.0%
ハ．退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	15年定額 (翌期から費用処理)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	-	一括費用処理

**事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高**

(単位:百万円)

		当 期		前 期	
		〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	%	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	%
生 産 高	軸 受	201,069	65.7	219,100	66.5
	等速ジョイント	84,343	27.5	85,790	26.1
	精密機器商品等	20,872	6.8	24,255	7.4
	生 産 高 計	306,285	100.0	329,145	100.0
売 上 高	軸 受	215,558	66.5	230,017	67.5
	等速ジョイント	86,785	26.7	86,318	25.4
	精密機器商品等	21,996	6.8	24,216	7.1
	売 上 高 計	324,339	100.0	340,551	100.0
受 注 高	軸 受	212,290	66.2	230,746	67.6
	等速ジョイント	87,101	27.2	86,564	25.3
	精密機器商品等	21,193	6.6	24,290	7.1
	受 注 高 計	320,585	100.0	341,601	100.0
受 注 残 高	軸 受	42,343	78.1	42,685	78.7
	等速ジョイント	9,647	17.8	8,649	15.9
	精密機器商品等	2,236	4.1	2,930	5.4
	受 注 残 高 計	54,227	100.0	54,264	100.0